

# 平成26年度 事業計画書

## 1. 消費者保護 (元：倫理委員会)

委員長 高橋 新治

事業活動	● 「苦情相談日 苦情110番」の開設と実施	
	● 消費者（消費者団体を含む）の信頼を得るための被害防止のための「消費者セミナー」の開催	
	● 業界の名を騙る特殊詐欺を含む苦情実態の分析と関係機関への報告	
	● 単位協会内の苦情処理者の指導育成	
事業目的	● 消費者保護の観点から調査に関する悩み、相談に対する助言、指導仲裁活動を実施する	
	● 日常実施している「苦情処理」に関し、単位協会および各委員会と連携し、事案の集計分析をはかるとともに、処理手法の指導ならびに職業倫理の向上を推進する	
実施月日	● 苦情相談： 9月18日（木）・3月12日	
	● 消費者セミナー：	9月12日（木）札幌・3月12日（木）大阪
		9月25日（木）東京・3月19日（木）神奈川
		10月10日（金）広島・ 10月16日（木）福岡
● 苦情処理担当者研修： 10月23日（木）		
場 所	● 苦情相談日： 事務局	
	● 消費者セミナー： 公的機関の研修場および貸ホール 苦情処理担当者の教育研修…事務局会議室	
時 間	● 苦情相談日： 13時00分～16時00分	
	● 消費者セミナー： 13時30分～16時30分	
	● 担当者研修： 10時00分～16時00分	
経 費	● 苦情相談日： 資料作成、案内状作成、 相談員実費等80,000円	
	● 消費者セミナー： 【参加費】無料 【講師の派遣料】一会場9～15万円 【諸経費】(会場費、役員の交通費等) 一会場25～30万円 ※合計125万円	
	● 苦情実体の集計・分析レポートの作成30万円	
	● 苦情処理担当者の教育研修（資料作成、交通費）50万円	
担 当 者 (7名)	委員長：高橋 新治	
	副委員長：森宗 悟 ・石井 健	
	委員：横山 和子・鳥居 喜美子・澤田 哲夫	
	顧問：小名 雄一郎	

# 平成26年度 事業計画書

## 2. 公益法人推進委員会

委員長 大藤 良治

事業活動	1 一般社団法人 日本調査業協会移行後は、引続き組織基盤の充実、協 運営の発展強化、財政基盤の確立及び適正な探偵業務の推進等を積 極的に推進する
	2 公益法人再申請については、公益事業活動を積極的に推進し、将来 公益法人への移行を目標にする
事業目的	消費者保護委員会、広告適正・広報委員会等各委員会及び単位協会、 ● 関係行政機関等と綿密な連携を図り、将来公益法人申請に向けた公 益事業活動を推進する
	● 消費者保護のための消費者セミナー、苦情相談活動及び社会貢献活 動等を推進する
	● 育研修制度及び認定試験制度を充実・強化して、協会加盟 員に対する法令遵守の徹底と適正な業務の推進を図る
実施月日	● 平成26年度事業から随時実施する
場 所	● 各委員会と連携して全国展開する
時 間	●
経 費	● 200,000円 (但し、パンフ・チラシ等製作費用)
担 当 者 (4名)	委員長 : 大藤 良治
	副委員長 : 小船井 芳夫、松浦 宏治
	委員 : 石井 健

# 平成26年度 事業計画書

## 3. 広告適正・広報委員会

委員長 菊池 秀美

事業活動	● 会報誌の発行（年2回以上）
	● 協会ホームページの管理と運営
	● インターネット（フェイスブック、YouTube等）の積極的な活用
	● 探偵調査業界に係る詐欺被害等情報の公開（消費者被害防止、拡大防止）
	● 加盟員等のホームページ閲覧（適正運用に係る啓蒙活動）
	● マスコットキャラクターの制定（一般募集）
事業目的	一般社団移行後においても公益重視の方針はこれまでと変わらず、 ● むしろより一層注力することにより、消費者保護および業界健全化の推進を図ることを目的とする
	各委員会が実施する様々な活動を迅速に広報および支援すると共に、 ● 協会内部だけでなく外部からの情報の受け入れ態勢も整備強化し、協会の発展につなげることを目的とする
実施月日	● 随 時
場 所	● 随 所
時 間	● 随 時
経 費 (予 算)	● 1, 300, 000円
担 当 者 (3名)	委員長：菊池 秀美
	副委員長：矢部 和也、坂井 利行
	委 員：

# 平成26年度 事業計画書

## 4. 教育事業計画書

委員長 小船井 芳夫

事業活動	● 座学の研修会の実施 講師の派遣及びDVD等を再生し、全国で同時開催
	● 認定試験で取扱者と取扱主任者を同時開催 探偵業務指導教育責任者の試験実施（全国で同時開催）
	● 賢い離婚講座（全国で開催・一般対象）探偵の証拠の取り方・弁護士等
	● ミニ研修会の実施（単位協会主導） 尾行・聞き込み・人事・企業信用を中心とした講義等
	● 探偵学校の発足
事業目的	● 探偵業法及び関係法令の順守と啓蒙啓発活動
	● 技術力の向上
	● 加盟員・非会員に対しての開業・経営支援
	● 認定試験の実施（ライセンスの発行）
実施月日	● 平成26年7月初旬頃
	● 平成26年2月中旬頃
	● 各単位協会は随時開催予定（日調協公認）
場 所	● 各単位協会指定の場所
時 間	● 1日、もしくは2日間（午前10時～午後5時）
経 費	◇ 座学研修
	● 諸 経 費：開催毎に約10万円（役員の交通費含む）
	● 参加会費：加盟員3,000円、非会員8,000円
	● 教材作成費：講師の派遣及びDVD作成費5万円～15万円（2回）
	● 賢い離婚講座：全国6回、参加費無料、経費20万円、教材費1万円
	◇ 尾行ミニ研修（3回）
	● 諸 経 費：開催毎に約10万円（役員の交通費含む）
	● 参加会費：加盟員1万円、非会員2万円
● 教材作成費：3万円から10万円	
担 当 者 (6名)	委員長：小船井 芳夫
	副委員長：高橋 新治、松浦 宏治 委 員：坂井 利行、石井 健、中谷 寶悦郎

# 平成26年度 事業計画書

## 5. 認定試験委員会

委員長 松浦 宏治

事業活動	探偵業務に従事する者を下記の通り区分して認定試験を実施する
	(1) 探偵業務取扱者 (実施実績 6 回)
	(2) 探偵業務取扱主任者 (実施実績 2 回)
	(3) 探偵業務指導教育責任者 (平成 26 年度初回実施予定)
事業目的	「探偵業務資格認定等に関する規程」に基づき探偵業務に携わる者の基本的な知識及び能力等の高度化を図るため認定試験制度を継続実施し、公益事業として探偵業者の知識向上と消費者の保護に寄与することを目的とする
実施月日	(1) 探偵業務取扱者は規程に基づき各単位協会の申請により随時実施できるように各協会に周知徹底する
	(2) 探偵業務取扱主任者は平成 26 年 6 月中旬を目処に実施
	(3) 探偵業務指導教育責任者は平成 26 年 11 月中旬を目処に実施
	※教育研修会との連動性を見直し、認定試験用講習会の分離を視野に次年度再構築予定。認定試験実施月を毎年 6 月及び 11 月及び 3 月 (実施月は要検討) に毎年固定するように理事会に諮り、認定試験業務の煩雑を解消するよう努める
	※ 各試験の開催日時の振り分けを検討し諮問する
場 所	(1) 探偵業務取扱者は全国各単位協会の指定場所
	(2) 探偵業務取扱主任者は全国 4 カ所を選定の上実施予定
	(3) 探偵業務指導教育責任者は全国 4 カ所を選定の上実施予定
時 間	探偵業務資格認定等に関する規程に基づき実施する
経 費 (予 算)	(1) 全国 4 カ所の会場費用 札幌・東京・名古屋・九州を予定
	(2) テキスト及び認定試験問題作成印刷費用
	(3) 教養 DVD ビデオ作成費 各試験毎に 3 種類程度予定
	(4) 試験問題監修費用 (有識者等への謝礼金)
	(5) その他
	※予算総額は前年度実績プラス講習用ビデオを複数作成する費用及び新試験問題作成に係る費用を見込む予定予算

次ページへ続く

## 5. 認定試験委員会 NO. 2

委員長 松浦 宏治

<p>その他</p>	<p>探偵業務取扱者認定試験制度を一般消費者及び大学、各種専門学校等の教育機関に周知されるよう広報活動を実施、公益事業としての観点から消費者保護に寄与すべく探偵業者以外の受験者を広く募り、業者とのトラブルを未然に防ぐことは元より探偵業の有用性と発展について学生をはじめ、一般消費者に深く興味を持って頂き理解を得るような企画を計画し実施するよう努力する</p> <p>例：認定試験に関する独立したホームページ作成による広報活動、専門学校等教育機関への案内状送付、資格に関する関連雑誌等への広報</p>
<p>担当者 (4名)</p>	<p>委員長：松浦 宏治</p> <p>副委員長：小船井 芳夫</p> <p>委員：坂井 利行、榎本 了仁</p> <p>監修：植草 宏一（弁護士・筑波大学法科大学院教授）</p>

# 平成26年度 事業計画書

## 6. 総務委員会

委員長 石井 健

事業活動	① 協会三役と各委員会との連絡調整 ※三役附置機関「戦略企画調整室」の設置
	② 各委員会へのバックアップフォロー
	③ 新事業への企画立案と積極的な取り組み ※公認講師及び公認探偵学校制度の確立
	④ 加盟員からの意見要望等の受付
	⑤ 業界一本化への土俵作り
事業目的	① 協会運営及び活動方針の審議
	② 会員のための組織作り
	③ 財務基盤の強化と組織のさらなる活性化
	④ 新たな公益事業の推進
実施月日	● 適宜開催
場 所	● (一社) 日調協事務局
時 間	●
経 費	● 30,000円 (必要により要望)
	● 親睦行事は原則会費制とする
担 当 者 (7名)	委員長：石井 健
	副委員長：松浦 宏治、大藤 良治
	委 員：坂井 利行、山村 美代子、山田 丈夫、三井田 信二、

# 平成26年度 事業計画書

## 7. 組織拡大委員会

委員長 菊池 秀美

事業活動	<p>(一社)日本調査業協会(以下(一社)日調協と呼称する)主催及び</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 単位協会主催の研修会と合わせて、組織拡大(増強)に努める。又、各単位協会に措いては、メールや手紙を用いて入会説明会を行なう</li> </ul>
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健全な協会運営の財源確保のための組織拡大をはかるとともに、数年後の新公益法人に向け、目的意識を明確にして協会の結束強化を図る</li> </ul>
実施月日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社)日調協及び単位協会主催の研修会月をあらかじめ、予定するとともに、各単位協会に措いて、年2回、入会説明会を実施する</li> </ul>
場 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社)日調協主催の研修会場所</li> <li>● 単位協会主催の研修会場所</li> </ul>
時 間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社)日調協及び単位協会主催の教育研修会と合わせての昼前後から夕方迄を予定(途中、又は最後に入会の説明を行なう)</li> </ul>
経 費 (予 算)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (一社)日調協教育研修会の場合は、会場費は不要。入会資料を事務局より用意、コピー代のみ</li> <li>● ※単位協会主催の場合は、原則として単位協会の負担</li> </ul>
担 当 者 (7名)	<p>委員長：菊池 秀美</p> <p>副委員長：松浦 宏治、坂口 潤子</p> <p>委 員：森嶋 洋子、山村 美代子、山田 丈夫、三井田 信二</p>